

FAST FACTS

United Nations
Development Programme

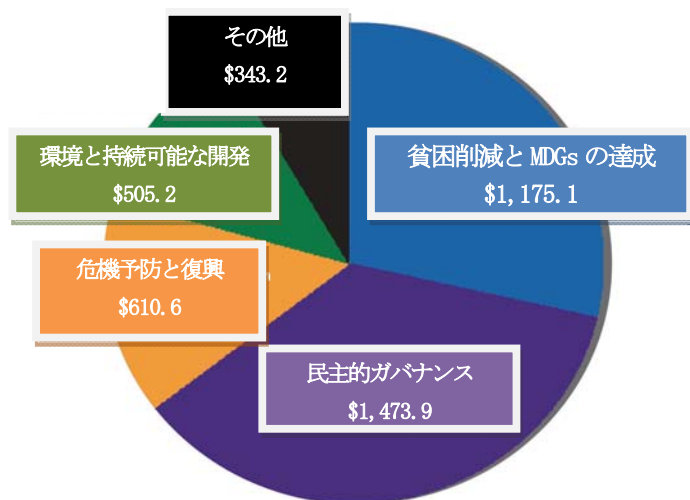


アプローチ

国連開発計画(UNDP)は、危機予防と復興の取り組みを通して、各国が武力紛争や自然災害を防ぐための支援をしています。また、紛争・災害が起きた際に、より強固でより良い社会を構築し早期復興できるよう尽力しています。

UNDP は数千にもおよぶ平和構築のプログラムを統括することで、脆弱な国家における自然災害のリスクを軽減させる実践的な知識や技術を提供しています。さらに危機からの復興の際には、緊急のニーズや長期的な開発に取り組む人道支援組織同士の連携を促しています。コミュニティを安定させるだけでなく、ガバナンスの再構築、人的能力の育成、財政・技術・法的規範の整備、緊急時への対処能力の向上を支援しています。また、小型武器の規制や不発弾の除去、軍縮・社会復帰プログラムにも力を入れており、人権やジェンダーの平等に取り組む組織と協働して活動しています。

UNDPのプログラム支出 (2009年)



単位：100 万米ドル

合計：\$4,107

※金額は2010年4月時点の暫定値

成果

1. 紛争予防と復興

UNDP は現地のコミュニティと密に協働しながら、包括的な人々の参加・対話を通して紛争を解決するプロセスを推進しています。

- **ケニア**：2010年、国民投票の準備段階において、UNDP は現地で草の根活動をしている組織の動員を支援し、潜在的な問題を探し出し、対処することで平和な選挙の実施に寄与しました。それぞれの組織は SMS (ショート・メッセージ・サービス) 技術を活用し、問題が起きれば中央にすぐに通報し、緊張関係を緩和する平和部隊が派遣されました。2007年から2008年におきた選挙中の暴動と比べて、大きな騒動もなく国民投票を実施することができました。
- **トーゴ**：トーゴで新しく始められ危機予防プログラムでは、2010年2月に行われた国政選挙の準備段階において平和な政治キャンペーンを可能にするため、政党の行動規範を育成し、適用する取り組みを行いました。その結果、武力活動が予測されていたにも関わらず、問題なく平和に選挙が実施されました。また、ソロモン諸島では、国連と UNDP が協働で選挙による武力活動に終止符を打つため、特別専門家チームを配置しました。その取り組み後、新たな首相が選ばれました。
- **ナイジェリア**：UNDP が支援する女性協同組合には1000人以上が参加し、調停活動を通して緊張状態にあった Agila 州と Benue 州に平和をもたらしました。
- **フィジー**：UNDP はフィジーにおいて、対話を促進させる取り組みを行い、市民社会と軍事政権間の話し合いの場を設置しました。紛争からの復興を行う際、国家主権が正常に機能するまでの間、UNDP は国家の組織を支援することで、安全保障や公共サービスを支えました。
- **ウガンダ**：UNDP が行う地雷対策活動の結果、100万人以上に土地が返還されました。モーリタニアでは、地雷で危険な状態であった1400ヘクタールが一掃され、市民が利用できるようになりました。

世界中で UNDP が支援する危機予防と復興活動：2006 年-2008 年

UNDP はすべての復興プロセスにおいてジェンダーの平等を尊重し、自然災害と紛争に対応しています。



- **6 か国への支援:** (アンゴラ、ボスニアヘルツェゴビナ、ブルンジ、ジャマイカ、ケニア、スーダン)—増加する小型武器や軽量武器。武装武力活動の管理や対応能力を高めるための取り組みを支援しています。その結果、これらの国々において組織的な相互協力関係が構築され、犯罪や武器の流出を管理できるようになりました。

UNDP のジェンダーに関する戦略は、危機予防と復興における女性のエンパワーメントとジェンダーの平等を実現するために 8 つのアジェンダで構成されています。それは、女性に対する暴力の禁止、女性の権利向上、政治や平和構築プロセスにおける参加の促進、災害復興におけるジェンダーの平等を確実なものとし、それぞれの目標が危険にさらされないことを主張したものです。

- **ブルンジ:** 56 万人もの女性が選挙に必要な身分証明書の獲得に UNDP が寄与しました。さらに、2010 年に行われた選挙の準備段階において女性を訓練し、政治事務所を設置することで、武力活動を軽減させようとする市民活動を支援しました。現在、ブルンジの上院議会は世界でも 2 番目に女性の比率が高い立法機関となっています。
- **ソマリア:** 内務省がソマリア警察署内において、犯罪の被害者である女性と子どもへの特別組織を創設し、人材育成を UNDP が支援しました。
- **ネパール:** 女性議員の組織が、女子による初めての党员議会を創設できるように UNDP が支援しました。また、4 万 1000 人の女性が参加する合法的対談会議の開催も支援しました。

2. 自然災害と早期復興

災害の高いリスクを抱えた国々や実際に災害の被害に合った国々の経験をもとに、UNDP は自然災害の被害を最小限

に抑える知識・技術を備えています。

近年、アルメニアやエクアドル、インドネシア、ヨルダン、モザンビークの国家組織を支援し、災害リスクを検証し、突然の大災害への準備活動を支援しました。UNDP のサポートをもとに国家や地域が災害に対応するための技術的組織が発達し、近年インドネシアでは地震に対処できる強固な国家基盤が構築されました。

現在、UNDP は SURGE (緊急危機対応) プログラムの設置によって、災害発生後 72 時間以内に、訓練を受けた人材を派遣しています。早期復興におけるリーダーシップを発揮することで、必要不可欠なサービスや基礎的なインフラ整備を提供する活動を支援し、国々の早期復興のため被災者の短期雇用の創出を行っています。

- **ハイチ:** UNDP は震災で疲弊した経済を再活性化させるために、Cash-for-Work (現金・雇用創出) プログラムを立ち上げました。19 万 5000 人もの被災者(内 40% が女性)が 4 週間ごとに雇用され、瓦礫除去や灌漑・排水システムの修復を行いました。雇用者の数字は、国連世界食糧計画(WFP)が実施する現金・雇用創出プログラムに関連する仕事に従事した被災者も含まれます。

FAST FACTS、UNDP の活動、UNDP の民間企業との連携事業に関する問い合わせは、下記までお寄せください。

UNDP 駐日代表事務所

Tel: 03-5467-4751

Fax: 03-5467-4753

担当: 西郡、安部

